

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28年 3月 31日

計画の名称	1 災害に強い県土づくり～海岸における安全・安心の確保～(防災・安全)																		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)		交付対象	沖縄県															
計画の目標	<p>沖縄県は台風の常襲地帯であり、海岸は高潮、波浪等による被害を度々受けている。海岸保全施設の整備は進んでいるものの、未だに高潮、越波による災害が発生しており整備を促進する必要がある。一方、優れた自然景観を有する本県の海岸は、観光立県沖縄の重要な観光資源となっている。このため、防護が必要な海岸において所要の安全を確保するとともに、環境や利用にも配慮し、防護・環境・利用が調和した総合的な海岸整備を推進する。</p>																		
計画の成果目標 (定量的指標)	高潮・波浪・津波、老朽化及び侵食に対する安全・安心の確保のため、想定浸水面積を163.8ha(H22)から45.8ha(H26)に減少させる。																		
定量的指標の定義及び算定式	想定浸水面積・・・高潮・波浪・津波、老朽化、侵食等に対する防護機能が確保されていない海岸において、計画外力により浸水が想定される区域の面積			<table border="1"> <tr> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H22当初)</th> <th>(H24末)</th> <th>(H26末)</th> </tr> <tr> <td>163.8ha</td> <td>—</td> <td>45.8 ha</td> <td></td> </tr> </table>		定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H22当初)	(H24末)	(H26末)	163.8ha	—	45.8 ha	
定量的指標の現況値及び目標値			備考																
当初現況値	中間目標値	最終目標値																	
(H22当初)	(H24末)	(H26末)																	
163.8ha	—	45.8 ha																	
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,505百万円	A	1,479百万円	B	C	26百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	1.7%										

事後評価 (中間評価)

○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
沖縄県で海岸保全施設の整備状況を整理し事後評価を実施。	平成27年度
	公表の方法
	県のホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 海岸事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
2-A-1	海岸	沖縄	沖縄県	直接	-	高潮		東江海岸高潮対策事業	護岸L=147m、養浜等	名護市						323	水管理・国土保全局
2-A-2	海岸	沖縄	沖縄県	直接	-	高潮		宮城海岸高潮対策事業	堤防L=840m	北谷町						628	水管理・国土保全局
																951	小計 (水管理・国土保全局)
2-A-6	海岸	沖縄	沖縄県	直接	-	高潮	継続	運天港海岸 高潮対策事業	護岸L=87m、突堤2基、護岸 (養浜) 等	名護市						12	港湾局
2-A-7	海岸	沖縄	沖縄県	直接	-	高潮	継続	中城湾港海岸 高潮対策事業	護岸 (改良) ①L=480m、護岸 (改良) ②L=152m、護岸 (養浜)、飛沫防止工	与那原町、南城市						419	港湾局
2-A-10	海岸	沖縄	沖縄県	直接	-	高潮		仲田港海岸 高潮対策事業	護岸 (改良) L=165m	伊是名村						97	港湾局
																528	小計 (港湾局)
											小計 (海岸事業)					1,479	
											合計					1,479	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
											合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
2-C-1	海岸	沖縄	沖縄県	直接		設計津波の水位設定	海岸堤防等設計津波水位設定事業	地域海岸設定、シミュレーション等	県内全域						26	
										合計					26	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
2-C-1	設計外力となる津波水位を設定することにより、高潮対策事業と一体となった津波対策が可能となり、想定浸水面積を減少させることができる。															

その他関連する事業

事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
2-A'-3	海岸	沖縄	沖縄県	直接	-	老朽化	松田潟原海岸 老朽化対策緊急事業	護岸L=645m	宜野座村						347	水管理・国土保全局
2-A'-4	海岸	沖縄	沖縄県	直接	-	高潮	平良海岸高潮対策事業	護岸L=613m、養浜等	東村						504	水管理・国土保全局
2-A'-5	海岸	沖縄	沖縄県	直接	-	高潮	嘉陽海岸高潮対策事業	護岸L=530m	名護市						289	水管理・国土保全局
2-A'-11	海岸	沖縄	沖縄県	直接	-	高潮	有銘海岸高潮対策事業	護岸L=720m	東村						19	水管理・国土保全局
2-A'-12	海岸	沖縄	沖縄県	直接	-	高潮	北前海岸高潮対策事業	護岸L=220m	北谷町						21	水管理・国土保全局
2-A'-8	海岸	沖縄	沖縄県	直接	-	老朽化	継続	中城湾港海岸 老朽化対策緊急事業	護岸(改良) ①L=2,030m 護岸(改良) ②L=583m 護岸(改良) ③L=106m	①うるま市 ②北中城村 ③南城市					883	港湾局
2-A'-9	海岸	沖縄	沖縄県	直接	-	老朽化	継続	安護の浦港海岸 老朽化対策緊急事業	護岸(改良) L=120m	座間味村					81	港湾局
2-C'-1	計画・調査	沖縄	沖縄県	直接	-	長寿命化		海岸保全施設長寿命化計画策定事業	護岸等の長寿命化計画策定	県内各市町村					57	水管理・国土保全局局、港湾局

A'	2,144百万円	B'		C'	57百万円	効果促進事業費の割合 (C+C') / ((A+A')+(B+B')+(C+C'))	2.2%
----	----------	----	--	----	-------	---	------

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・宮城海岸や中城湾港海岸等の海岸保全施設の整備を実施した結果、高潮・波浪時の越波等による浸水被害が減少し、防護が必要な海岸において所要の安全が確保された。					
II 定量的指標の達成状況	指標①（浸水想定面積）	最終目標値	45.8ha	目標値と実績値に差が出た要因	計画通りに事業を実施しており、定量的指標の最終目標値を達成している。		
		最終実績値	45.8ha				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）							

3. 特記事項（今後の方針等）

<ul style="list-style-type: none"> ・高潮対策事業については、これまでの高潮対策とあわせて、設計津波水位の設定により、津波対策としての展開を検討する。 ・老朽化対策緊急事業については、長寿命化計画に基づき、優先度の高い箇所から対策を実施していく。 							
--	--	--	--	--	--	--	--

(参考図面)

